一九六四
十二・
社会主義学生
同盟同大支部

紙の弾丸

堀 清明

12・20、21全自代に結集し、新らたな学生運動を創造しよう！

労働戦線に於ける四七ストは従来のオニ期運動のゆきづまりと新たなオ三期局面を萌芽的に示したとすれば、9月以降の原潜斗争は学生運動に新しい局面を切開き我々ノ今年始めて提起し、四七ストの総括を通じて深められたオ三期論の検証の場を提供した。

我々のオ三期論の仮設はこの原潜斗争でどの様に検証されたのだろうか、更に現在、日共、平民学連の全学連「再建」がなされ、学生運動に新しい局面を迎えつゝあり、更に拡大、同志社又は法政新党の統一会議が新しい試みとして登場つゝあり、しかもこれは関西を中心として過激改革の運動系の結集に向いつゝある。これらの一連の動向は組織的には平民学連私設「全学連」と全日共の全学連(12・20・21)の二つに集約されつゝある。これらの争点は明らかにこゝ当分の学生運動の方向を決定づけるものであるだけに、今後の方向性を明確にしておくことはでひとしく動なことであろう。更に同志社でこゝソ連派、統一会議が新しい動向をみせているだけに思想的、理論的、組織的評価を行っておくことが必要である。従ってここでは主要に統一会議の主張をふまえ合わせつゝ今後の学生運動の展望を明らかにしよう！

原潜斗争に現われた新しい運動の萌芽

我々は九月以降の学生運動の展開の中で、理論的には「三期」学生運動論をもつて一連の運動と組織問題を提起し、それは、10／7地方学連会議—10／19全自代と原潜阻止連絡会議として結実した。そして、その上に、10／24全国斗争が展開され、その斗争は運動の新しい萌芽を示したのである。

即ち、我々は、東京に於いて、明治、医科歯科、教育大等で現われた無党派的運動を評価し、その中に東京—京都間学連型の安保スタイルの運動のゆきづまりを総括しにのであった。(例えば SSL東京地方委「戦斗」NO・7 保安論文) そして、まさに東京に於いてはかゝる無党派的に現われた運動こそ、オ三期の萌芽であり、問題は、これらの運動を、どのように高めていくかという指導性にあっていることを示してきたのである。

この評価は、東京に於いては一部の諸君を除いて、確認され、いまや「新しい」運動「オ三期」は、はやり言葉とさえなっている。

そして、ここに登場した、連派＝統一会議は、これらの評価を受け入れて、それを自己的に総括しようとしているのである。

まさに問題は、「新しい」＝「オ三期」の評価の立って、それをどのような方向に導いていくかの展望にかゝっていると云わねばならない。そしてこれが、この学生運動に於ける中心的論争とならなければならないし、12月全国斗争はこのような問題に対する一つの方向性をもっているのである。この方向のオ向にこそ、ソ連派＝統一会議の右翼的本質は明らかとなるのである。

四・一七ストー原潜斗争、佐藤内閣及び日共九回大会

さて、学生運動に現われた新らたな動向を考える場合、それだけかってのの安保スタイルのスタイルでは行かず、大衆に密着した無党派的集団の強い斗争であるということを強調するのはそのことの始めであって、そこから運動は、大衆に密着してやりましょう、という斗の問題を考えるとしたら、それは全く無内容なおしゃべりであろう。

確かに、運動の新しい萌芽を示すものとして第2次全学連の結成された56年当時と共通する種々の現象は存在しており、従って運動をそのような事情にマッチさせて、オ三期という一つの長期的な問題の中で、いかに発展さすかという視点をもつことは重要なことにちがいない。

しかし、そこから一般的に自治会費の回復をさけぶだけの諸君がいるとするならば、これは56年当時と、現在の、情勢のちがいを無視して、運動論を単の問題に矮小化するものである。 現在、統一会議のやっている、キョウキョウしいおしゃべりは、このたぐいの無責任極りない空語である。

我々は何度となく56年～60年安保のオニ期階級斗争の特徴と、その中での学生運動の役割については述べてきたので、ここで再説はしない。まったく高揚化していうならば、オニ期とは、日帝の自立＝復活期に照応する運動であり、ブルジョアジーの生産性向上運動（合理

化、この中での企業ごとの個別撃破と、それによる政治権力の反動化に対する民主主義擁護闘争として展開されたという事である。

それでは、今後のいわゆる第三期の基本的な特徴点はどこにあるのか。そして、その中での佐藤内閣の位置と情況、日共第十回大会の評価を明確にすることが必要であろう。

まず、第三期階級闘争の基本的な特徴点はどこにあるのだろうかというほうは、国際性を有し、全国性を有し全体性、という意味は、社会権力と政治権力の同時性、即ちその反動化によって、階級闘争の性格が、政治闘争と経済闘争の結合を深めること＝社会政治闘争）をおびに階級闘争の性格であるということができる。

まず第一に、国際性とは、世界資本主義の危機の中で、現在、一連の経済ストライキが先進帝国主義国をとっけんしているが、これは鈴木市蔵（例えば「新世界」新年号）も述べているように、日本に於いては、四・一七ストとして現われたものであって、国際独占体の利益と競争によって危機（矛盾）の同時性、連続性が深化していることを意味している。更に、そのような経済闘争の国際的一環としてのみならず、政治的には、婦人解放運動に波及して国内情勢が動くだろうという意味に於いても、国際性を帯びざるを得ない必然性を有している。この事は、後に中ソ論争と関連して展開するが、中共の核実験とアメリカの拡張化政策（トリアッティの言うところの"国際的反動の強化"）の中でジョンソン新政権は日本に東南アジア侵略の防衛力の増強を強く要求すると見られ、従って日米関係は、いわば"従属的"様相を濃くしてゆくものとみられるのである。

現在、急ピッチで展開されつつある日韓会談にしても、戦前の満州進出の如く、いわゆる"資本の論理"からの説明されるというよりも、アメリカ帝国主義の反共体制の再強に応じる政治的軍事的面の方が強いとみられるのである。

かくる意味で、アジア階級闘争の性格が日本の階級闘争に直接的に影響してくるという意味に於いて国際性を帯びざるを得ないのである。

現在、日本帝国主義は市場問題で全面化させつつも、それを解決するにあの明確な方向性を有していず、それ故に、西欧に於いてフランスが行っている"自立"的外交政策を展開し得ず、かつ、ドゴールリズムに見られる、ナショナリズムを形成することも亦、むしろ、西独型に近い形で、NLF体制の力の中で自己の強化をはかるという方向性持って進むであろう。そして、マメ帝国戦略の軸が、西独、インドと共に日本との協調関係を強化する方向に向っているのである。

それ故に、日本に於ける我々の政治闘争も、日共との共闘の上に展開されるであろうということが展望されるのである。

次に、階級闘争の全国性、全体性とは何か？

周知のように60～60年安保の段階に於いては日本の政治権力は、国家独占的小農保護政策（食管制）によって農民の同盟をかち取り、中小企業を系列化させつつ、労働者には生産に向上という形で合理化を展開してきた。しかるに現在農村人口の流出と階層分化、中小企業の倒産によって独占資本の集約力が弱化する方向に迎い、権力は語のそのまゝの意味で一握りの金融独占ブルジョアジーの手に移っていること、そして、その中から労働者階級の分裂を利用してその上層とのブロックを形成するいわゆる総中産化、労使協調（前田日経連理事）の方向がとられているのである。しかしその中で労働者階級は四一七ストにみられた新しい戦闘性を保持しつゝあるのである。だがこの新たな戦闘性は、従来の如くもちろん公労協労働者が中軸をなしつゝも、更に、全国単産同盟会議の指導下にある基幹産業の下層（＝工員層、就中、若年層）に波及しつゝある点に、今後の労働運動と新の部分が生じつゝあるそのとして注目しなければならないのである。

しかし、この下層（工員層）の自然発生的エネルギーは例えば52年に於ける総評のニクトリからアヒルへの変化の時代のように労働運動を総体として左傾化させるいわゆる"ゆりもどし"として作用するという予想はできない！何故ならば、57年以降、就中60年以降の合理化とそれへの敗北によって労働者階級内部に分裂が一つより広く結を中心とする強固な統制体制＝労働管理体制一進行しているからであり、まさに宝樹派にしろ同盟会議にしても、この広範な基盤を有しているのである。太田一岩井ライン　いまだ、この労働者階級の分裂が進行中の過程で、下層（工員層）のエネルギーを資本にぶつけるのに、上層（職員層）をクッションとして吸収し、そのようなものとして統一性をそれなりに有しえたとしても、現在の労働者階級の分裂の深化と、ブルジョアジー上層の撹乱アピールの方向の中に於いては、この全体を統一しえないのである。たとえ、下層の不満は四一七ストにみられたように戦闘性を強化しつゝあり、従ってこれに対する反動は必到の形勢である。

しかも、その反動化は、56～60年の如く、資本の個別ゲキ破とそれに見合う反動化ではなく、労働者階級の全体としての同一のエネルギーの形成がなされつつあ間るとするならば、その反動は、全国的、集中的なものであり、これに対する闘争もまさに社会政治闘争として社会権力としての資本と政治権力との同一性（個別性と普遍性）が認識される客観的条件が形成されるのである。

さて以上のようにして、労働運動の転換へ客観的条件が形成の途上にあるか、云うまでもなく、これに対し新らしいヘゲモニーが必要である。はたして危機に立っている民同が再度ヘゲモニーを回復するのか、それとも、日共の九回大会を契機とする新らしい方向がヘゲモニーを打ちたてるのか？

こういった点が検討されねばならないし、その中で、統一会議が主張している社共統一戦線についても評価がなされねばならない。

我々は、社会党＝民同については、すでに何度か検討したし、ここでも前に簡単にふれておいたので主として日共九回大会を契機とする新らしい方向に注目し若干の検討を行っておこう。

結論から述べるならば、日共九回大会によって日共は社民への屈服という形で四中総路線をなしくずし的に修正したということである。即ち、安保闘争以降の合理化の進展と労働運動の敗北のなかで、その敗北による右傾化のリーダーたる構改派に対し右翼社民よばわりし、赤色主義、政治主義によって勢力の伸張をはかろうとしたのが四中総路線であったが、それが、4ワストで闘争敗産をとげ、一挙に労働者への影響力をうし失する中で、〝経済闘争を軽視する傾向〟〝教条主義〟等のレッテルをやたらとはりまくって「自己批判」を行ったのである。しかしこの自己批判なるものが、いかにプラグマチックなものであるかは明白である。〝経済闘争を軽視してはならない〟とか〝日本独占との闘争を軽視してはならない〟といったことが今更にえわれなければならないところに、この「前衛党」の正体が存在している。そして遂結局、現在の困難な労働運動の局面の中で、何の一片の方針を提起することなく、いわば〝キチンと常識的にやりましょう〟という無内容な結論に達しているのである。

とはいえ、この無内容さもそれがもつ客観的な役割は重要なものである。社共の両極分解と系列化の方向をたどった運動が再度、統一戦線の形成を日程にのぼしており、社共の方針自体に何の積極性もないとしても、従来と異なる政治的環境が形成されるという意味で、我々の活動にも種々の影響を及ぼしてくるからである。現在の労働運動の危機は、自然発生的な労働運動の戦闘化が形成されつつも、それを統体として左傾化させるヘゲモニーがどこにも存在していないというところにある。だから、このヘゲモニーの問題を抜きにしてソ連派のように社共統一戦線をさけんだとしてもそれは問題を単なる形式上の事に矮小化するものである。

平民学連「全学連」と全国共闘

さて、簡単に労働運動の方向を見た上で、今後の学生運動の展望を考えてみよう。もはや問題は、運動の新らしい萌芽を指摘することにあるのではなく、その発展の方向を明らかにすることである。そしてその集中的な前衛は全国共闘会議をいかなる性格のものとして形成してゆくかにある。即ちソ連派＝統一会議は、運動が第三創生期のはじめだからこのような無定派的運動を包括する自治会機能の回復が必要であり、全国共闘はゆるやかな連絡機関にせよというのが第一の主張であり、第二の主張は、日共＝平民学連との統一の方向を打ち出さねばならないという点にある。

ここではまず第一の点から検討しよう。

このソ連派の主張は、我々のこれまで何回と述べてきた内容の右翼的改作であるという事である。何故なら、現在起りつつある新らしい世代の運動をあるがままに肯定し、それを階級闘争の展望の中でどのようにひきあげてゆくのかということを抜きにした一般的、無内容な自治会論であり、結果において八中委、九大会路線への単なるまいもどりにしかすぎないからである。

先にも述べたように、階級闘争の性格は、傾向としてますます凶暴性、全体性を帯びており、いわゆる三大事件と佐藤内閣の登場ここそそのメルクマールであった。だからここでは、59年以降の階級闘争のように不徹底な賃金闘争と個別的合理化闘争と、そのような経済闘争と分離された政治闘争という形での闘争形態ー従ってここでは、職場闘争ー独占体制という個別的企業組合の強化が優先し、しかも、それが資本の個別ゲキ破に対応していたのに対し、（以下ウラへつづきます）

一資本の攻勢多共にのべたように全国性を帯びたように全国一性を帯び、それに応じて労働運動も必然的に全国性と全体性(=社会政治斗争)斗争と政治斗争の結合をおびてゆく以上、全国的、産業別斗争が何よりも必要になってきているのである。各企業組合の独自性とその独立体制をもつたオニ期階級斗争を展望することはできない。まして組合自体がいっそうしゝ官僚化=中央集権化するという意味で産業別組合化している時、それに対する斗争は、産業別の全国的な統一的行動及組織(社研、学研)の全国化)によるほかにはないのである。いわばかつてのイギリスに於けるシンジケート=少数派運動的なものが要請されている。

さて学生運動もその点での事情は、同一である。階級斗争の性格が全国的、全体性を増大させる時、それに対応する組織形態は、全国的集中的機能を保持しなければならない。このような中に於いてのみ座に自治会活動の回復とはかれるし、はみ一れねばならないのである。(注)

(注)なお、統一会議は学内問題について自治会のこ性を云々しているが、その内容、場についてはのこしていない。現在の学内斗争の中心は、一つは全国的反戦学生斗争であり、もう一つは、広い意味での学生の自治権擁護という政治的色彩の強いものである。例えば学費にしてもオクスフォード運動ではゝ建てろゝという要求があったが現在では大学側が建てたにせよそれを利用して学生大会を掌握する手段とするのが狙いであり従って学生の管理要求をめぐる斗争が中心となっている。

以上のようにして、統一会議の[illegible]する基盤[illegible]生れてきている新しい運動が、いまだ萌芽的であるとき、にあり、問題を学生運動の形態に立脚化、固定的な運動の状況を固定化させようとする右翼的[illegible]であるといってよいことができる。

次は、12月20、21日の全自代で全日共斗を組織し、その、ゲモニー[illegible]くことによって、大衆を引き上げることによって、ソ連派に従属[illegible]の立場する共産党のものを裏切させてゆかねばならない。

さて現在、他方で「全学連再建」が日共によって計られたが、これは学生の内部矛盾の問題であるとみなければ。日共として再建を打ち出させた要因は、もちろん政治情セイの変化が働き、四二スト自己批判と関連している事実であるとしても、同時に平民学連二年間の活動によって莫大な民青同盟員をかゝえこみ、これを平民学連カンパニア等に同化させることが困難となり全国的政治斗争への要求が高ったことによると思われる。

従ってそこには日共=民青の組織路線と敵対する全国的政治斗争にふみ切らざるをえなかったものとして、その内部矛盾の表現なのである。更に、先にのべた日共の回大会を契機としたオ会党との統一戦線の方向は、学生運動に影響を及ぼしてくるであろう。

だから我々は、この日共の動向に注目しつゝ、[illegible]組織[illegible]術をもつて対応しなければならない。しかしこの事は組織を弱めることを意味するのではなく、全国共斗会議を強化することによってのみはたしうるであろう。

(注)学生運動の形態論については、すでにいくの事がふれているので省略する。